

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	81,032	87,481	167,640
経常利益 (百万円)	4,065	4,342	6,327
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,767	2,285	2,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,078	3,959	6,989
純資産額 (百万円)	47,286	52,056	48,604
総資産額 (百万円)	105,708	107,264	98,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.63	97.95	99.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	103.52	85.44	86.83
自己資本比率 (%)	42.1	45.4	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	354	2,233	9,469
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,150	3,092	4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,442	78	5,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,692	5,055	5,836

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.79	56.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、雇用情勢が改善している米国を中心に総じて緩やかに回復しましたが、新興国での景気減速や度重なる地政学的リスクにより先行き不透明感が高まりました。わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界では、中国メーカーを中心とする低価格スマートフォンの拡大に伴い、部品需要は伸張しましたが、単価下落に伴う収益力悪化が懸念されました。一方、電装化が進む車載向け部品は好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化に応えた受注確保と、業務効率や生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。また、生産拠点の再編成を推進し、事業の効率化と固定費削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、車載用スピーカやモバイルオーディオ向けスピーカの出荷が好調に推移したことから、87,481百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面につきましては、スマートフォン向けヘッドセットの収益性が低下したこと等から、連結営業利益は、3,852百万円（前年同期比3.5%減）となりました。連結経常利益は為替差益を計上したことから4,342百万円（前年同期比6.8%増）となり、連結四半期純利益は、生産拠点（孫会社）の解散等に伴う特別損失を計上したことから2,285百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [音響部品・製品事業]

オーディオ用のヘッドホンの生産、出荷は、計画通りに推移し、薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやモバイルオーディオ向けスピーカを生産、出荷は、好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は14,812百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### [自動車用部品・製品事業]

自動車生産及び販売台数は、好調に推移し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産、出荷は北米市場向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は28,521百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

#### [情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、中国メーカー等の低価格スマートフォン普及の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は41,424百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### [その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等のその他売上高は2014年1月にスター精密株式会社より譲り受けた小型音響部品事業の売上高を計上したことから大幅に伸び、2,723百万円（前年同期比242.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ9,233百万円増加して107,264百万円となりました。負債は主に仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べ5,781百万円増加して55,207百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,452百万円増加して52,056百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント減の45.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益等により2,233百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により3,092百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済等により78百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,335百万円です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	23,506,015	23,506,015	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	23,506	-	3,770	-	3,896

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,513	6.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,140	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,016	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	603	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.50
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	442	1.88
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	415	1.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
計	-	7,516	31.98

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,262千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 660千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

- 3 エルエスブイ・アセット・マネジメントから、平成26年2月24日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年2月19日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エルエスブイ・アセット・マネジメント (LSV Asset Management)	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、センタービル・ロード2711、スイート400、コーポレーション・サービス・カンパニー・気付 (c/o Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.)	1,178	5.01

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成26年8月7日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	915	3.75
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,121	4.46
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	194	0.83

(注) 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれています。

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成26年8月21日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	781	3.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	63	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	61	0.26

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,400	233,194	-
単元未満株式	普通株式 9,515	-	-
発行済株式総数	23,506,015	-	-
総株主の議決権	-	233,194	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじ が丘1丁目1番109号	177,100	-	177,100	0.75
計	-	177,100	-	177,100	0.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,225	8,304
受取手形及び売掛金	28,865	34,222
電子記録債権	1,101	707
製品	16,417	19,516
原材料	7,820	9,072
仕掛品	1,291	1,341
貯蔵品	445	386
短期貸付金	49	8
未収入金	1,695	1,528
繰延税金資産	634	764
その他	2,041	2,242
貸倒引当金	874	878
<b>流動資産合計</b>	<b>67,713</b>	<b>77,215</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,490	9,503
機械装置及び運搬具（純額）	9,710	8,956
工具、器具及び備品（純額）	3,016	2,983
土地	1,034	1,056
建設仮勘定	828	822
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,079</b>	<b>23,321</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	284	332
借地権	846	861
その他	180	130
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,311</b>	<b>1,323</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,735	3,224
長期貸付金	45	36
長期前払費用	825	698
退職給付に係る資産	645	741
繰延税金資産	314	315
その他	367	396
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,925</b>	<b>5,403</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,316</b>	<b>30,048</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,030</b>	<b>107,264</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,889	15,588
電子記録債務	156	74
短期借入金	14,163	16,084
1年内返済予定の長期借入金	1,310	1,208
未払金	3,175	3,697
未払法人税等	698	817
未払費用	1,562	1,521
繰延税金負債	172	239
賞与引当金	596	1,056
その他	1,138	810
流動負債合計	34,865	41,099
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	7,080	6,631
繰延税金負債	779	740
退職給付に係る負債	199	277
役員退職慰労引当金	72	69
資産除去債務	222	224
その他	206	164
固定負債合計	14,560	14,108
負債合計	49,425	55,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	35,416	37,235
自己株式	133	133
株主資本合計	45,426	47,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	603
為替換算調整勘定	581	972
退職給付に係る調整累計額	115	75
その他の包括利益累計額合計	58	1,501
少数株主持分	3,236	3,310
純資産合計	48,604	52,056
負債純資産合計	98,030	107,264

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	81,032	87,481
売上原価	69,384	75,095
売上総利益	11,647	12,386
販売費及び一般管理費	17,656	18,533
営業利益	3,991	3,852
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	15	18
為替差益	14	333
雑収入	219	242
営業外収益合計	311	667
営業外費用		
支払利息	108	95
雑損失	128	81
営業外費用合計	237	177
経常利益	4,065	4,342
特別利益		
固定資産売却益	69	-
国庫補助金	40	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
減損損失	-	506
特別退職金	-	2209
特別損失合計	-	715
税金等調整前四半期純利益	4,175	3,626
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,221
法人税等調整額	231	114
法人税等合計	1,263	1,107
少数株主損益調整前四半期純利益	2,912	2,519
少数株主利益	145	234
四半期純利益	2,767	2,285

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,912	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	34
為替換算調整勘定	1,886	1,426
退職給付に係る調整額	-	48
その他の包括利益合計	2,165	1,440
四半期包括利益	5,078	3,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,707	3,844
少数株主に係る四半期包括利益	371	115

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,175	3,626
減価償却費	3,248	2,822
のれん償却額	48	7
前払年金費用の増減額(は増加)	45	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	95
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	1
賞与引当金の増減額(は減少)	547	423
有形固定資産売却損益(は益)	69	-
減損損失	-	506
特別退職金	-	209
受取利息及び受取配当金	78	91
支払利息	108	95
為替差損益(は益)	506	655
売上債権の増減額(は増加)	2,875	4,577
たな卸資産の増減額(は増加)	6,135	3,373
仕入債務の増減額(は減少)	1,564	2,876
未収入金の増減額(は増加)	121	232
未払金の増減額(は減少)	876	366
その他	258	186
小計	482	3,569
利息及び配当金の受取額	78	91
利息の支払額	108	95
法人税等の支払額	807	1,121
特別退職金の支払額	-	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	2,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	509
有形固定資産の取得による支出	1,727	1,590
有形固定資産の売却による収入	147	-
無形固定資産の取得による支出	142	57
定期預金の増減額(は増加)	345	813
短期貸付金の増減額(は増加)	30	43
長期貸付けによる支出	10	6
長期貸付金の回収による収入	9	11
長期前払費用の取得による支出	134	190
その他	22	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,150	3,092

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,980	1,074
長期借入れによる収入	1,799	103
長期借入金の返済による支出	922	709
配当金の支払額	349	466
少数株主への配当金の支払額	64	80
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	780
現金及び現金同等物の期首残高	5,359	5,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,692	5,055

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方式を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与諸手当	2,597百万円	2,777百万円
退職給付費用	78 "	74 "
広告宣伝費	19 "	23 "
租税公課	251 "	280 "
荷造発送費	1,432 "	1,982 "
減価償却費	339 "	300 "
賃借料	145 "	166 "
旅費交通費	328 "	322 "
通信費	93 "	86 "
業務委託費	600 "	630 "
支払手数料	968 "	1,056 "
貸倒引当金繰入	42 "	1 "
のれん償却額	48 "	7 "

2 特別退職金

特別退職金は、事業の効率化と固定費の削減を図るために、豊達電機(常州)有限公司及び豊達電機(高州)有限公司の解散の決定を含む生産拠点の再編等に伴い、退職者に対し支給した割増退職金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	7,333百万円	8,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,640 "	3,249 "
現金及び現金同等物	5,692百万円	5,055百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,869	23,938	44,428	794	81,032	-	81,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,869	23,938	44,428	794	81,032	-	81,032
セグメント利益	640	1,321	1,994	84	4,040	48	3,991

(注)1 セグメントの調整額 48百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,812	28,521	41,424	2,723	87,481	-	87,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,812	28,521	41,424	2,723	87,481	-	87,481
セグメント利益	797	1,482	1,503	76	3,859	7	3,852

(注)1 セグメントの調整額 7百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	118円63銭	97円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,767	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,767	2,285
普通株式の期中平均株式数(株)	23,328,995	23,328,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円52銭	85円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,405,221	3,415,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第81期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	279百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

フォスター電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。